



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年1月31日

上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長

(氏名) 富田 章二

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,898,708	△10.7	168,036	△29.4	157,473	△26.9	141,431	△6.8
28年3月期第3四半期	2,126,420	△5.9	237,913	282.6	215,302	966.7	151,679	418.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 122,902百万円 (△12.1%) 28年3月期第3四半期 139,837百万円 (236.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	186.77	—
28年3月期第3四半期	200.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,322,233	1,736,507	31.9
28年3月期	5,538,945	1,637,109	28.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,698,106百万円 28年3月期 1,599,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,590,000	△9.3	145,000	△49.1	125,000	△51.1	115,000	△32.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	758,000,000 株	28年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	784,461 株	28年3月期	743,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	757,238,039 株	28年3月期3Q	757,300,689 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年3月期の業績予想に関する事項につきましては、平成28年10月28日に公表しました予想値を変更していません。
 業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「2016(平成28)年度第3四半期 決算説明資料」のスライド番号07「2016年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 四半期決算補足説明資料「2016(平成28)年度第3四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,360,000	△10.9	125,000	△52.9	105,000	△55.1	75,000	△52.3	99.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(追加情報)	P. 6
2. その他の情報 (補足情報)	
(1) 事業等のリスク	P. 7

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	4,794,534	4,664,690
電気事業固定資産	3,144,438	3,090,871
水力発電設備	329,467	320,891
汽力発電設備	597,554	587,855
原子力発電設備	170,494	160,605
送電設備	740,571	712,632
変電設備	403,352	407,364
配電設備	779,899	783,742
業務設備	111,411	108,012
その他の電気事業固定資産	11,686	9,766
その他の固定資産	247,416	253,595
固定資産仮勘定	340,221	353,541
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,221	353,541
核燃料	233,879	203,941
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	163,901
投資その他の資産	828,578	762,741
長期投資	216,632	229,559
関係会社長期投資	213,395	330,522
使用済燃料再処理等積立金	177,673	—
退職給付に係る資産	26,321	28,231
繰延税金資産	176,417	161,148
その他	19,554	14,847
貸倒引当金(貸方)	△1,416	△1,567
流動資産	744,411	657,543
現金及び預金	143,945	126,431
受取手形及び売掛金	237,142	230,218
短期投資	190,542	107,612
たな卸資産	74,651	84,152
繰延税金資産	31,155	29,260
その他	68,193	80,777
貸倒引当金(貸方)	△1,220	△909
合計	5,538,945	5,322,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,702,460	2,483,475
社債	429,255	519,258
長期借入金	1,478,552	1,412,830
使用済燃料再処理等引当金	194,921	—
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	9,575
退職給付に係る負債	204,412	187,162
資産除去債務	198,907	201,252
その他	168,897	153,396
流動負債	1,176,528	1,079,562
1年以内に期限到来の固定負債	387,396	358,266
短期借入金	349,637	357,614
支払手形及び買掛金	135,910	96,518
未払税金	79,862	40,694
その他	223,721	226,469
特別法上の引当金	22,846	22,688
渴水準備引当金	22,846	22,688
負債合計	3,901,836	3,585,726
株主資本	1,545,297	1,663,960
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,786	70,799
利益剰余金	1,044,855	1,163,567
自己株式	△1,121	△1,183
その他の包括利益累計額	54,637	34,146
その他有価証券評価差額金	38,313	41,719
繰延ヘッジ損益	△18,808	△13,066
為替換算調整勘定	29,158	4,382
退職給付に係る調整累計額	5,973	1,110
非支配株主持分	37,174	38,400
純資産合計	1,637,109	1,736,507
合計	5,538,945	5,322,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	2,126,420	1,898,708
電気事業営業収益	1,921,783	1,718,798
その他事業営業収益	204,636	179,909
営業費用	1,888,506	1,730,671
電気事業営業費用	1,700,054	1,564,160
その他事業営業費用	188,452	166,511
営業利益	237,913	168,036
営業外収益	16,633	13,919
受取配当金	1,746	1,814
受取利息	3,270	1,234
持分法による投資利益	—	3,900
持分変動利益	4,177	—
その他	7,439	6,969
営業外費用	39,244	24,482
支払利息	29,343	21,975
持分法による投資損失	3,639	—
その他	6,262	2,507
四半期経常収益合計	2,143,054	1,912,628
四半期経常費用合計	1,927,751	1,755,154
経常利益	215,302	157,473
過水準備金引当又は取崩し	9,367	△158
過水準備金引当	9,367	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	△158
特別利益	10,811	30,292
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	10,811	—
持分変動利益	—	30,292
税金等調整前四半期純利益	216,746	187,924
法人税、住民税及び事業税	20,922	31,345
法人税等調整額	42,095	13,808
法人税等合計	63,017	45,154
四半期純利益	153,728	142,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,049	1,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,679	141,431

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	153,728	142,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,007	3,688
繰延ヘッジ損益	△1,504	1,867
為替換算調整勘定	△10,646	△11,622
退職給付に係る調整額	△4,251	△4,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,495	△9,264
その他の包括利益合計	△13,891	△19,866
四半期包括利益	139,837	122,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,439	120,940
非支配株主に係る四半期包括利益	2,398	1,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(追加情報)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金として計上していたが、同施行日以降は、特定実用発電用原子炉の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付し、電気事業営業費用として計上することとなった。

これにより、当第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金164,687百万円及び使用済燃料再処理等引当金186,414百万円を取り崩し、使用済燃料再処理等準備引当金16,995百万円を1年以内に期限到来の固定負債として計上している。

2. その他の情報（補足情報）

(1) 事業等のリスク

「事業等のリスク」について、平成29年3月期第2四半期決算短信の公表日後、重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第3四半期決算発表日（平成29年1月31日）現在において判断したものです。

（以下の見出しに付された項目番号は、平成28年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。）

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有する。この不確実性は国による制度措置等により低減されているが、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。